

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和4年度港湾施設借地料(手結港ブロック製作ヤード)高知河川国道事務所	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所長 小林 賢也 高知県高知市大泉寺町96-7	令和4年10月24日	香南市長 香南市野市町西野2706		本件は、会計法第29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	886,380	886,380	100.00%		
令和4年度 城山局外無線装置製造	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 土佐国道事務所長 岡本 雅之 高知県高知市江陽町2-2	令和4年10月21日	研信電操株式会社 高松市桜町1-17-3	7470001001398	本件は、会計法第29条の3第5項及び、予算決算及び会計令第99条の2により、随意契約を行うものである。	8,899,000	8,800,000	98.89%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。